

## 献 辞

宇仁宏幸教授は、2019年10月に65歳の誕生日を迎えられ、2020年3月31日をもって、本学を退職されることになりました。

宇仁教授は、1977年3月に京都大学工学部電気工学第二学科を卒業後、日本国有鉄道会社で10年間、日本テレコム株式会社で1年間勤務されました。その後、大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程及び後期博士課程を修了されました。1994年4月から大阪産業大学経済学部において助手・講師を務められた後、1997年4月に本学経済学研究科助教授に着任され、2000年4月には、教授に昇進されました。そして経済システム分析専攻経済理論講座の「社会経済学」担当教授として、長きにわたって本研究科における教育・研究に尽力されてきました。

宇仁教授は、社会経済学および制度経済学に関する多大な研究業績を残すとともに、多くの後進を指導し、育成されました。研究者の道に入るのが遅かったにもかかわらず、2冊の単著、8冊の共編著、6冊の翻訳、約100本の論文を書かれました。さらに指導された卒業生は約250名に達し、そのうち大学に在職している研究者は20名を超えています。

宇仁教授の研究分野は多岐にわたっておりますが、その代表的分野は制度による経済調整を重視した現代資本主義分析であります。そして、その研究の大きな特徴は、社会に実在する諸問題の解明と解決に向けて、実証的分析と理論的研究を有機的に結合しようとしている点です。それは、日本におけるレギュレーション理論の先駆的、代表的研究者として、レギュレーション理論の理論的精緻化に努力しながら、その理論的研究成果を日本、アジアおよび世界の資本主義の動態に関する実証分析に活かした諸研究の中に表れております。

1998年出版の『構造変化と資本蓄積』は、まさしく上記のような問題意識および研究方法、さらには研究者としてのアイデンティティを如実に表す成果であります。高度経済成長の終焉に伴う日本経済のさまざまな構造変化と制度変化、すなわち需要構造、技術、労使関係などの変化とマクロ経済成長の駆動力の変化とを結びつけてとらえるために、レギュレーション理論の枠組みを拡張した二部門モデルに基づいて理論的・実証的分析が行われています。さらに、1990年以降、長期停滞が続く日本経済における経済調整の問題点はどこにあり、どのような制度的な刷新が必要かという問いについては、2009年出版の『制度と調整の経済学』において検討されています。同書では、バブル崩壊以後の日本経済における長期停滞、所得格差の拡大、雇用・賃金の不安定化などの諸問題の根本には、企業単位のコーディネーションが中心的役割を果たす日本型の制度的調整があることを明らかにされています。すなわち、従来の企業単位のコーディネーションが限界を迎えている一方で、それに代わりうる社会単位のコーディネーションが不足していることを多角的に説明されています。

同書で提示された「社会単位のコーディネーション」の具体的なプロセスと形態およびその歴史的生成に関する研究を行う過程で、1934年に刊行されたJ・R・コモンズの主著『制度経済学』の草稿を、宇仁教授は2012年に京都府立図書館で発見されました。これを契機に、制度と調整に関する研究は、さらに一步前に進むようになります。この1927年の草稿と『制度経済学』とを比較することにより、コモンズの理論がこの間において大きく発展したことが明らかになりました。こ

れに関連する宇仁教授のいくつかの研究は、1927年と1934年の間に発生した大恐慌、ファシズムやスターリニズムの台頭、労働運動の活発化、ニューディール政策の開始などのドラスティックな社会的経済的変化が、ホートレーやケインズの理論形成とも交錯しながら、コモنزの理論形成に及ぼした影響を解明する重要な業績としてアメリカでも評価されました。

また、宇仁教授は、2012年4月から2014年3月まで京都大学教育研究評議員および経済学研究科副研究科長を務められ、また2015年4月から2017年3月まで、および2019年4月から現在に至るまで京都大学経済学研究科附属東アジア経済研究センター長を務めるなど、大学の運営にも尽力されました。さらに日本進化経済学会においては、創立時から現在に至るまで理事を務められているほか、日本経済理論学会においては10年以上にわたり幹事を務められ、日本の進化経済学、政治経済学の発展に大きく貢献してこられました。

京都大学経済学会は、先生の多年にわたるご功績への敬意と学恩に対する感謝の気持ちを込めて、本記念号を編集いたしました。先生のご指導を受けた方々から寄せられた論文を編んで、本号を教授に捧げることができますことは、私どものこの上ない喜びであります。

宇仁先生が、今後とも、ますますご健康で、学界のため、また広く社会のためにご活躍なされますことを心からお祈りいたします。

2020年1月10日

京都大学大学院経済学研究科長 江上 雅彦